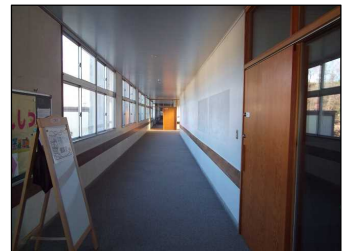


長野県佐久穂町 旧佐久中央小学校

子ども教育支援施設として活用（佐久穂町こどもセンター）

◆施設の基本情報

建築年度	1979（昭和54）年度
廃校年度	2014（平成26）年度
活用開始年度	2015（平成27）年度
改修にかかった費用	約8,800万円 （うち自治体負担：約4,600万円）
改修に際して利用した国の補助金制度	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（所管：内閣府）
活用後施設名	佐久穂町こどもセンター（愛称：さくまこ）
活用事業者名	佐久穂町（転用）
利用者数（年）	約2.3万名
主な利用者層	小学生、乳幼児の親子（妊娠期を含む）、子育て中の保護者（子育てサークル活動等を含む）



◆施設の概要

2014（平成26）年度に廃校となった旧佐久中央小学校について、佐久穂町子どもたちが将来、社会において活躍・貢献できるよう、子ども、母親、父親、家庭を支援することを目的としている。

- ・まずは人格、能力形成に大切だと言われている妊娠期から幼少期にかけての子育て支援を行っている。
- ・子どもの非認知能力の発達に力を入れた行事・イベントを実施している。

子どもや保護者の交流を促進することで、こども同士、母親同士の相互ケアに期待している。

◆廃校活用までの経緯

合併当初（平成17年度）、町内に小学校は4校、中学校は2校あったが、合併3年後の2008（平成20）年4月に佐久穂町小中学校・保育園あり方検討委員会から「小中学校・保育園のあり方に関する提言」があり、その提言を受け、保護者・住民と協議を重ね、2015（平成27）年4月に小学校を1校、中学校を1校にそれぞれ統合。（施設一体型の小中一貫校）それにより、2014（平成26）年度をもって、旧佐久中央小学校は閉校となった。

活用成功した理由

当施設は町で唯一の小学校から徒歩5分の立地にあり、当初から小学校統合時には小学生による活用が想定できる施設だったため、まずは、小学生による利用促進を検討し、放課後児童健全育成事業（学童クラブ）を開設。

その後、地方版総合戦略により策定されている「親子に寄り添うコミュニティの充実」を目指し、2017（平成29）年度に乳幼児とその保護者が気軽に集える場として「プレイルーム」を創設。併せて北校舎1階に乳幼児の健診等が行える「健診室」を設置。既存のレイアウトを活用し、健診室には「プレイルーム」を通らないと入室できないつくりとし、乳幼児とその保護者が自然と集うような仕掛けを整えた。

大勢の利用を想定し、グラウンドの約半分を舗装の駐車場にすることで、利便性の向上を図りました。（56台駐車可）

活用決定までの課題・苦労したこと

- ・子育て中の保護者は、お子さんの年齢ごとのステージで、どのような困りごとがあるのか。
- ・子育て支援にあたり、祖父母などの家族や、地域の人はどのようなことができるのか。
- ・当施設で子育て支援を行うためには、どのような専門職をどのように（何人）配置するのが理想なのか。

といった現状と課題の洗い出しを行った。

上記の課題等に対して、どのように施設を活用すればよいかの検討については、町こども課・保健師・総合政策課・保育園長・児童館長・子育て支援団体（NPO法人）の代表などでプロジェクトチームを結成し10回の協議を重ねた。その後、子育て中の保護者を対象に、アンケートや参加体験型学習（ワークショップ）を開催し、課題解決に向けてご意見をいただいた。

◆廃校活用のメリット

- ・新築と比較するとローコスト。
- ・学校を活用したことで、多くの方が懐かしう施設を訪れてくれ、愛着が持てるのではないかな。
- ・リノベーションであるため間取りに制限があるが、ハード面の課題と子育ての課題の双方について、住民を交えて意見交換をすることで、町と利用者（住民）との協働で完成した施設となり、オープン前からアピールができると共に、施設に対する愛着が生まれたと感じた。

自治体の声

新築と違い、「教室」という間取りがあるため、住民を交えた参加体験型学習（ワークショップ）などにおいて「不便をいかに使い尽くすか」という共通認識が芽生え、みんなの良い施設にしようという一体感が生まれました。

施設の愛称募集や愛称の決定は住民による投票方式を取ったため、オープン前から利用者（特に母親）に、関心や愛着を持っていただけました。

改修工事前から住民の皆さんとの意見交換を積極的に行ったことで、オープンしてから大きな苦情はなく、想定を上回る利用者（目標 乳幼児の親子10組/日→平成30年4月～11月までの実績16組/日）となっています。

2018（平成30）年4月から新たに保育士・社会福祉士を採用し、子育て期の相談体制の充実を図っています。

施設スタッフや利用者からの声

スタッフから 開館当初は乳幼児と母親の利用が多かったが、次第に父親や祖父母、地域の方など輪が広がり、また利用者数も増え、プレイルームという空間が「みんなの場所」になっています。「子育て」が「孤育て」にならないよう、また安心して出産・育児できる町づくりの一端を担えるよう今後も努力していきたいです。また、小学生の活動場所として旧5教室の他に体育館やグラウンドも利用できるため、のびのびと恵まれた空間で様々な活動や行事を行っています。

利用者から とてもきれいで使いやすい施設で、子どもも喜んで遊んでいます。スタッフの方も親切で居心地の良い施設なのでこれからも利用させていただきたいです。家では子どもの動ける範囲が限られるのでこういう施設は本当に助かります。天候等により外では遊べない日でも動き回りたい子どもにはとてもいい施設です。

広島県三原市 旧久井南小学校 認定こども園として活用（久井認定こども園）

◆施設の基本情報

建築年度	1976（昭和51）年度
廃校年度	2012（平成24）年度
活用開始年度	2014（平成26）年度
改修にかかった費用	約3.2億円 （うち自治体負担：約3.2億円）
改修に際して利用した国の補助金制度	なし
活用後施設名	久井認定こども園
活用事業者名	三原市（転用）
利用者数/年	約115名
主な利用者層	0歳～6歳の未就学児童



◆施設の概要

幼保連携型認定こども園（定員：1号認定50人、2号認定60人、3号認定30人）

◆廃校活用までの経緯

保育所2所の閉所と幼稚園1園の閉園に伴い、こども園の設置場所を検討するにあたり、施設規模と各施設を同距離にあることと水源確保（※）できることの3つの条件を確保できる旧久井南小学校（平成25年3月で閉校）を、久井認定こども園の設置場所として決定した。

（※）当該地区には水道が整備されておらず、井戸の確保が必要だった。



活用成功した理由

- ① 保育環境及び駐車場などの施設規模が確保できたこと
- ② 閉所した保育所2所と閉園した幼稚園1園から同程度の距離にあったこと
- ③ 水源を確保できたこと

活用決定までの課題・苦労したこと

関係各所との調整。

◆廃校活用のメリット

小学校時代から地域住民との連携がとれていたおかげで、こども園として開園しても引き続き良好な関係が築けている。

自治体の声

改修にかかる日数が1年しかなかったため、タイトなスケジュールしか組みなかったため、苦労しました。

施設スタッフや利用者からの声

学校が統合され、久井・八幡の中に1園1小中学校となっており、坂井原地域にとって、閉校後再び、「地域にこどもたちの声がする」ことをとても喜んでもらっています。校庭がそのまま園庭になっており、広いので、大人数でものびのびと遊ぶことができます。保育室の方は、リフォームということで、階段・廊下や部屋枠はつけないということで、年齢・園児数やクラス数の変動など保育所やこども園の実態に対応しにくいという課題もあります。公共施設の散在ということもあり、近くに消防署がで急救急要請などで安心できます。

三重県四日市市 旧東橋北小学校

子育て支援等複合施設として活用（橋北交流会館）

◆施設の基本情報

建築年度	1992（平成4）年度
廃校年度	2012（平成24）年度
活用開始年度	2017（平成29）年度
改修にかかった費用	約10億円 （うち自治体負担：約9.9億円）
改修に際して利用した国の補助金制度	スポーツ振興助成金 （所管：独立行政法人日本スポーツ振興センター）
活用後施設名	橋北交流会館
活用事業者名	四日市市（転用）
利用者数(年)	約5万名 ※子育て支援機能のみ
主な利用者層	乳幼児とその保護者、小学生 ※子育て支援機能のみ



◆施設の概要

こども園や児童館といった子育て支援の機能をメインとし、企業OBによる中小企業等の支援を行う場や、貸館、地元の地域活動施設などの機能を持たせることで、様々な世代の方々が集い、子どもから大人まで活動、交流できるような地域の活性化に資する施設とするコンセプトとなっている。



◆廃校活用までの経緯

本市では、総合計画において公共施設の有効活用を位置づけており、その中で廃校となる当該小学校について、耐用年数が相当程度残っていること、津波避難ビルに指定されていること、また市内全体の公共施設配置の観点などを総合的に勘案し、建物を撤去することなく活用するという結論に至った。

なお、新たに有効活用する施設に導入する機能については、当該地域に必要な機能を地元住民からの要望等も踏まえつつ、必要な機能を盛り込んでいくこととした。

活用已成功した理由

当該地域では、既存の幼稚園や保育園、また児童館などの子育て・子ども関連施設が立地していたが、それぞれスペースの不足や施設の老朽化が著しいなどの課題を抱えており、改善が必要な状況であった。

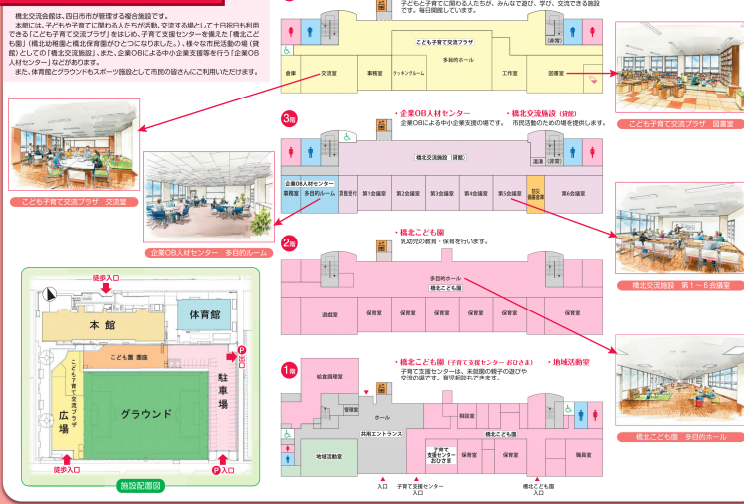
廃校を活用することで、これらの課題を解決するとともに、地元地域の声を聞きながら、市民が活動・交流できる場も加えて整備することで、単なるストックの有効活用に留まらず、地域の活性化や交流の創出に資する施設とすることができた。

活用決定までの課題・苦労したこと

市として、当該地域内の各公共施設の状況を踏まえつつ、どのような活用を行うことが合理的か各部局間で検討を進める一方で、地域住民の思いをどのように反映していくかが大きな課題であった。

当該廃校の活用方法について検討するため、地域の住民が立ち上げた協議体に、市からも職員がオブザーバーとして参加するとともに、住民が疑問に感じることにについて質疑応答や協議を重ねながら、市の方針決定を行っていった。

橋北交流会館 ご案内



◆廃校活用に関する独自の取組

複合施設であることから、情報共有、改善点の洗い出しのために、担当課及び受託事業者が一堂に会する利用者連絡調整会議を、年2回開催している。

◆廃校活用のメリット

当該廃校は施設としての耐用年数もまだあり、且つ津波避難ビルにも指定されていたため、ハードとして有効に活用できるものであったことから、当時の当該地域における子育て・子ども関連施設が抱えていたスペース不足や施設の老朽化といった課題を解決しつつ、市として公共施設の有効活用を図ることができた。

自治体の声

4階のこども子育て交流プラザは、市内全域を対象としたことと年末年始を除く毎日を開館日としたことから、多くの市民の皆さんに利用してもらっている。地域の方々からも、廃校で静かになっていたところに子どもたちの声が戻ってきてよかったという声が上がっている。

施設スタッフや利用者からの声

こども子育て交流プラザは、児童館機能とともに子育て支援団体の活動拠点・情報交流の場としての機能があることから、地域や子育て支援団体とのつながりを持ちやすく、協力して事業に取り組むことができている。離乳食などの講座や助産師さんに相談できる日もあって、とても嬉しい。

みみなし

奈良県 旧耳成高等学校 庁舎として活用（奈良県橿原総合庁舎）

◆施設の基本情報

建築年度	1982（昭和57）年度
廃校年度	2007（平成19）年度
活用開始年度	2011（平成23）年度
改修にかかった費用	約14.5億円 （うち自治体負担：約14.5億円）
改修に際して利用した 国の補助金制度	なし
活用後施設名	奈良県橿原総合庁舎
活用事業者名	奈良県（転用）



◆施設の概要

県の総合庁舎として以下の事務所等を設置。

※（ ）内は統合・集約前の事務所等の名称

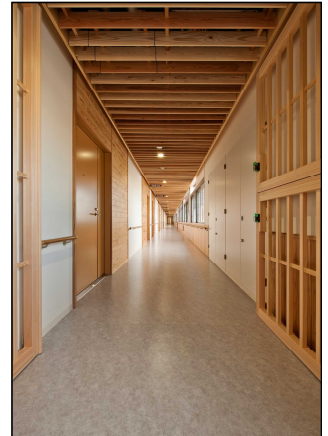
- ・中中和県税事務所（高田県税事務所・桜井県税事務所・吉野県税事務所）
- ・中和福祉事務所、南部東部振興課
- ・中和保健所（葛城保健所・桜井保健所）
- ・中部農林振興事務所（中部農林振興事務所・同農業普及課・同土地改良課）
- ・中和土木事務所（桜井土木事務所・宇陀土木事務所総務部門）

◆廃校活用までの経緯

- 平成19年度 高等学校再編
- 平成20年度 「県有資産の有効活用に関する基本方針」策定
- 平成23年度 「県庁舎系施設中部地域再配置構想」発表
- 平成24年度 「県庁舎系施設中部地域再配置計画」策定
- 平成25年度～平成26年度 旧耳成高校校舎の改修工事
- 平成26年 橿原総合庁舎 運用開始



↑ 屋内運動場を資材倉庫に活用



↑ 面影の残る廊下

↓ 教室を会議室に改修



活用成功した理由

2008（平成20）年10月に「県有資産の有効活用に関する基本方針」を策定し、その中で、具体的な取組手法として県有施設の再配置をあげている。再配置計画立案方法として①集約候補施設の選定②移転候補施設の選定③施設の再配置という手順を考えた。

①集約候補施設を選定するに当たり、耐震性を有する大規模用途廃止施設であり、民間等での活用が困難（市街化調整区域）な高校再編跡地を選定した。

活用決定までの課題・苦労したこと

関係部局及び入居事務所との調整が困難であるため、プロジェクトチームを設置し検討を進めた。

◆廃校活用のメリット

既存建物活用による耐震化及び事務、管理の効率化により経費の節減等の効果が見込める。

施設スタッフや利用者からの声

- ・税、保健所、福祉、農林、土木等の総合庁舎となっており、窓口の業務も多く、県民の方が利用しやすい業務配置となっている。学校敷地跡を利用しているので、駐車場も広く取れるメリットがある。
- ・屋上に庭園を設け平日、休日を問わず一般の方に開放している。大和三山がよく見え、気候の良い時期は多くの方が来られ、概ね好評をいただいている。
- ・課題として、学校教室を再利用しているため、壁が多く部屋数が増え同じ事務所でも部屋が分断されてしまっているところがあり、来庁された方が迷われる場合があるので、案内図等十分に検討する必要がある。

ますだし きたせんどう

島根県益田市 旧北仙道小学校 社会教育施設として活用

◆施設の基本情報

建築年度	1973（昭和48）年度
廃校年度	2006（平成18）年度
活用開始年度	2008（平成20）年度
活用後施設名	北仙道公民館、同地区振興センター
活用事業者名	益田市（転用）
利用者数（/年）	約6,000名以上
主な利用者層	地域住民

◆施設の概要

北仙道地区公民館並びに地区振興センターとして、地域づくりの拠点として活用されている。

◆廃校活用までの経緯

廃校の際に、地域住民から地域づくりの拠点としての利用申出があった。



活用に成功した理由

体育館の存在が大きいです。立地的にも地区の中心部であり、かつ、益田市市内からもそう遠くない距離（車で10分程度）で、さほど老朽化はしておらず、昼夜とも利用しやすい。隣接してグラウンド（校庭）があるので、行事の際には、駐車場としても利用できる。グラウンドは芝生にしているため、保育所や低年齢層も利用しやすく、安心して遊べる場所として、子どもたちも活用しやすい。また、事務所棟は、教室棟だった場所を会議室や集会室としたため、スペース的にも広く、部屋数もあるので、用途に応じて複数の利用者にも対応できる。

活用決定までの課題・苦労したこと

運営委員会や自治会長会等を、複数回開催して協議し、同意を得た。

◆廃校活用に関する独自の取組

- ① 2018（平成30）年7月に設立した、地域自治組織「北仙道の明日をつくる会」の定住促進部会がFacebookを開設し、公民館活動や地区の情報を発信している。
- ② 2015（平成27）年から地区の子どもたちのみを対象とした「通学合宿」を開催。そこから中学生になった子どもたちが、2017（平成29）年にe-board勉強会の「陽光（はるみつ）会」を結成。そこで、会が主となって、公民館内の図書室を改造し、自分たちの拠点をつくることを考え、2018（平成30）年度の合宿で、地区内の設計士さんや大工さんの協力を頂き、公民館はじめの一步支援事業補助金を利用して、子どもたちで本棚や机を作成し、ペンキ塗りや床材の張替え等を行った。子どもたちが気軽に立ち寄れる場所になるように、一緒に整備を進めている。

◆廃校活用のメリット

体育館や運動場など、従前の公民館と比べても面積が広がり、アウトドア活動など様々な活動を実施することが出来るようになった。

自治体の声

元々地域の拠点であった学校施設であったため、地区の中心部で地域住民の利用もされやすい。

施設スタッフや利用者からの声

地域活動の中心となっていた小学校が閉校となり、廃墟のようになるにはしのびないものがあつたので、公民館として再利用できることは良いことだと思う。

ただ、増改築した場所は良いが、その他の場所は元々が古い校舎であるため、老朽化が激しい。市の予算での修理もあまり期待できそうにない。また、グラウンドの草刈も、年に数回しなければならず、地区ボランティアを頼りにしているが、高齢化もあり、今後どのようにして維持管理していくのかが、スタッフ・利用者として不安に思っている。

和歌山県海南市 旧第一中学校 社会体育施設として活用（海南スポーツセンター）

◆施設の基本情報

建築年度	1977（昭和52）年度
廃校年度	2010（平成22）年度
活用開始年度	2015（平成27）年度
改修にかかった費用	約4.9億円 （うち自治体負担：約3.1億円）
改修に際して利用した国の補助金制度	社会資本総合整備交付金 （所管：国土交通省）
活用後施設名	海南スポーツセンター
活用事業者名	平成30年度まで市で直接管理、平成31年度からは指定管理者で管理（転用）
利用者数（/年）	約5万名
主な利用者層	少年サッカー団体、バスケット等各種スポーツ団体



◆施設の概要

施設は、特別教室棟を改修し、宿泊室や和室、会議室、体育室、ミーティングルームを設け、シャワー室や洗濯乾燥機を備えています。また、運動場は、人工芝を敷き、ジュニアサッカーコートと設け、スポーツ少年団の各種活動や体育館を利用したスポーツ合宿に利用できます。

◆廃校活用までの経緯

2010（平成22）年度に廃校となった海南第一中学校の跡地について、平成23・24年度においては黒江小学校の仮校舎として使用したことから、2013（平成25）年度以降、活用する方針で検討を行ってきた。

活用成功した理由

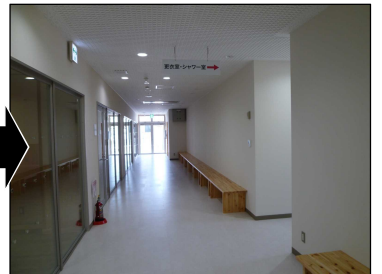
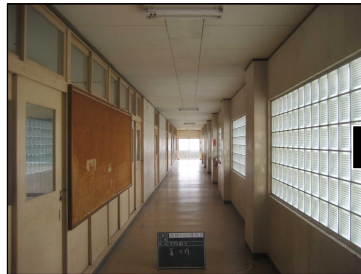
- ① 東日本大震災を教訓に、跡地周辺は津波被害が想定される地域であり、周辺住民の緊急避難的な施設整備など減災への対策が必要。
 - ② 地域の要望で若者が集まるフットサル場のような施設を作りたいという意見があった。
 - ③ 紀の国わかやま国体の開催を控え、市民のスポーツに対する関心を高めることはもちろん、和歌山県全体が抱える宿泊施設の絶対的不足への対策も必要。
- これら3点を踏まえた施設として利活用することにより、地域に果たしてきた学校の役割を一部引き継ぐとともに、既設の体育館を核とした新たな体育施設を整備することで、市全体の活性化に繋げることができた。

◆廃校活用に関する独自の取組

案内パンフレットを作成し、和歌山県内スポーツ少年団や県内中学校、高等学校の運動部、近畿圏内のサッカークラブに送付し、PR活動を行い、近隣の県営施設へ案内パンフレットを置いてもらい情報発信を行った。

◆廃校活用のメリット

地域のシンボルとも言える学校施設を利活用することで、廃校に伴い懸念される周辺地域の活力低下を防ぐとともに、可能な限り市民が望む施設等を整備することで、市民サービスの向上や市全体の活性化等を図ることができる。



活用決定までの課題・苦労したこと

海南第一中学校跡地は、国道42号沿いにあり商業施設や住宅地としての活用は見込まれるが、海辺に近いことから津波等の被害が想定される地域である。また、新たに建築物を建てる場合は、敷地内に埋設されている大型排水管の対応が必要となるなど財政負担を考慮する必要であった。

以上のことから、屋上に津波避難スペースを設けた宿泊施設に改修するとともに、利用ニーズや設置要望が高いフットサルコートとして整備すれば、地域の安全性の確保とともに、維持管理費の多くは使用料で賄うことができるものと考えた。さらに、その整備にあたっては、スポーツ振興くじ（toto）の助成を受けて整備することで、財政負担の軽減に努めた。

自治体の声

2015（平成27）年4月の開館より、アンケート調査を実施し、利用者ニーズの把握に努めてまいりました。アンケート結果から、施設利用に際し、職員対応、利用手続き、開館時間などいずれも満足度が高く、たいへん好評をいただいている施設となりました。また、宿泊施設については、県内のスポーツ少年団や高校、大学のスポーツ合宿での利用をはじめ、フットサルコートや体育館とセットで御利用いただくことも多く、フットサルコートについては、人工芝の効果もあり、雨天後も使用可能であるため、市内の少年サッカーチームの練習や大会等で御利用いただいております。

今後、さらに利用者が増えるよう取り組みます。

施設スタッフや利用者からの声

- ・少年サッカー団体：大阪で活動している団体ですが、海南スポーツセンターは大阪からの交通アクセスが良く、また、施設の管理が行き届き、非常に綺麗な環境で合宿でき、大変うれしく思っています。職員の皆様もとても暖かく、子どもたちにも優しく接してくれてとても助かっています。
- ・大学ウインドサーフィン部：和歌山セーリングセンターに近いので、移動時間も短く、洗濯設備や冷暖房完備の個室、収容人数多いミーティングルームなど、宿泊するうえで欠かせない設備が整っており、とても快適に過ごすことが出来ます。